

政府におけるテレワーク推進体制と 総務省の今後の取組

2025年6月20日
第16回 テレワーク関係府省連絡会議



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

政府のテレワーク推進体制

テレワークに関する府省連携を強化するため、平成28年7月から関係府省連絡会議を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。

第16回会合概要

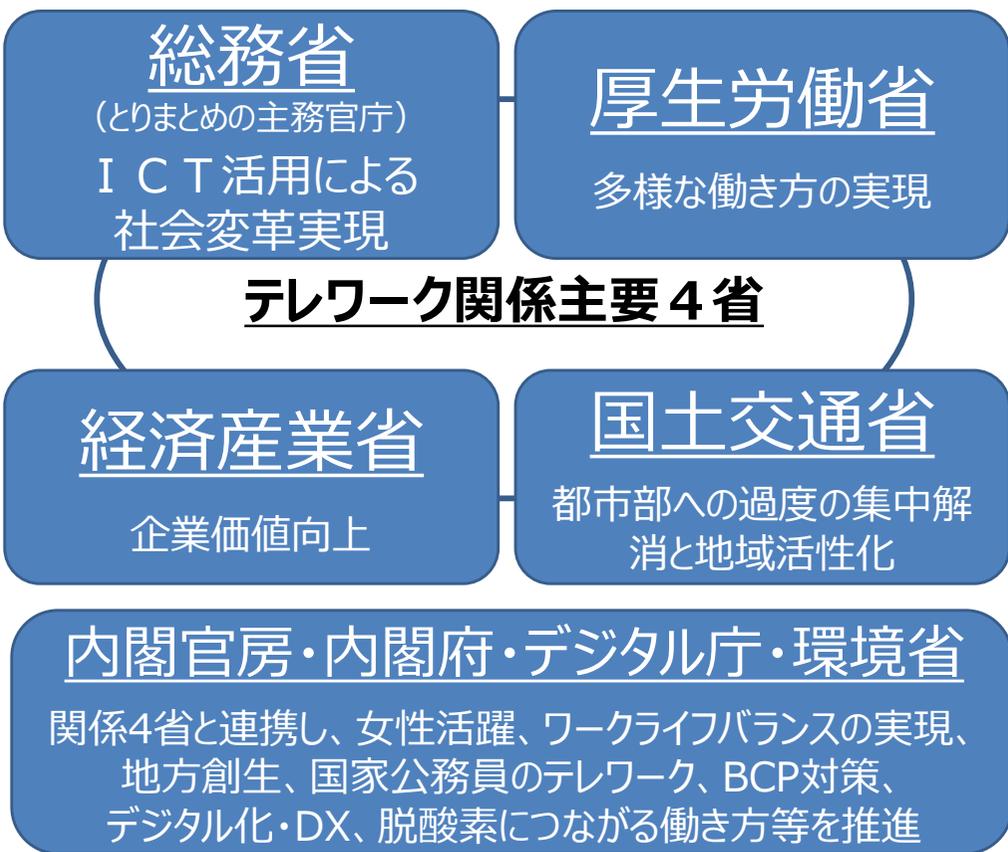
<日程> 令和7年6月20日（金）9：00～9：30

<場所> 総務省省議室（7階）

<議事>

- ・テレワーク普及推進に関する現状報告
- ・令和7年度における各府省の取組について説明
- ・各副大臣（右図参照）による意見交換

※これまで15回開催（うち3回はウェブ会議、2回は持ち回り方式）。



構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
	内閣府	副大臣（地方創生担当）
	環境省	副大臣
	事務	内閣官房
内閣官房		内閣審議官（内閣人事局）
内閣府		官房審議官（男女共同参画局担当）
内閣府		地方創生推進室次長
デジタル庁		戦略・組織グループ 審議官
総務省		官房総括審議官（情報通信担当）
厚生労働省		官房審議官 （職業安定、労働市場整備、雇用環境・均等担当）
経済産業省		官房審議官（IT戦略担当）
国土交通省		官房審議官 （都市生活環境・2027国際園芸博覧会担当）

テレワークの普及状況

- テレワーク導入率はコロナ禍のため急速に上昇したものの、令和4年以降は下降傾向にあり、令和6年は全国で47.3%（図1）
- 南関東（東京圏）は62.0%と前年水準を維持し、都市部の目標値である60.2%を上回った一方、その他の地方では、都市部も含めて目標値を大幅に下回っており、テレワーク導入率でも東京圏とそれ以外の地域との格差が拡大の傾向（図3）

図1【テレワーク導入率(全国)】

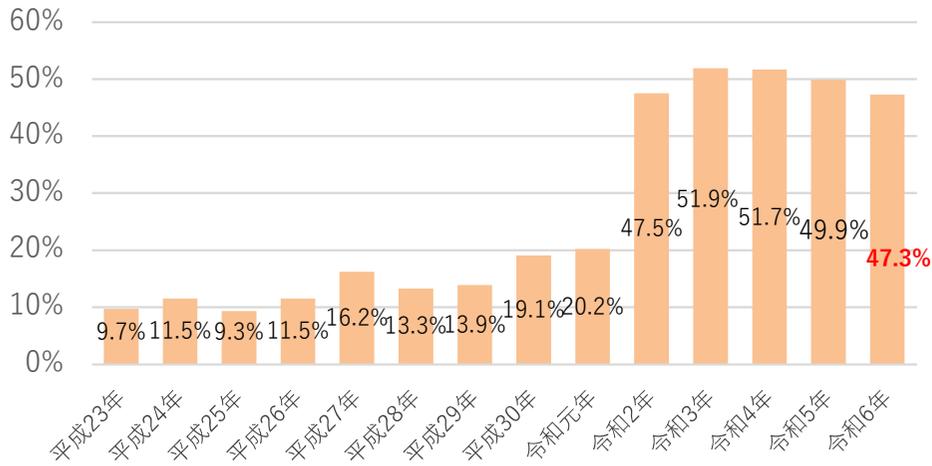


図2【テレワーク導入率（都市部・地方部）】

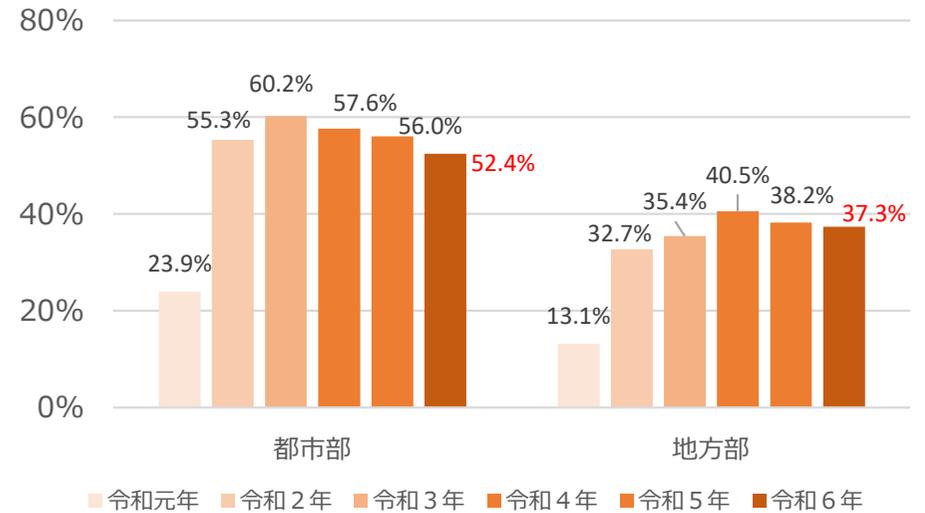
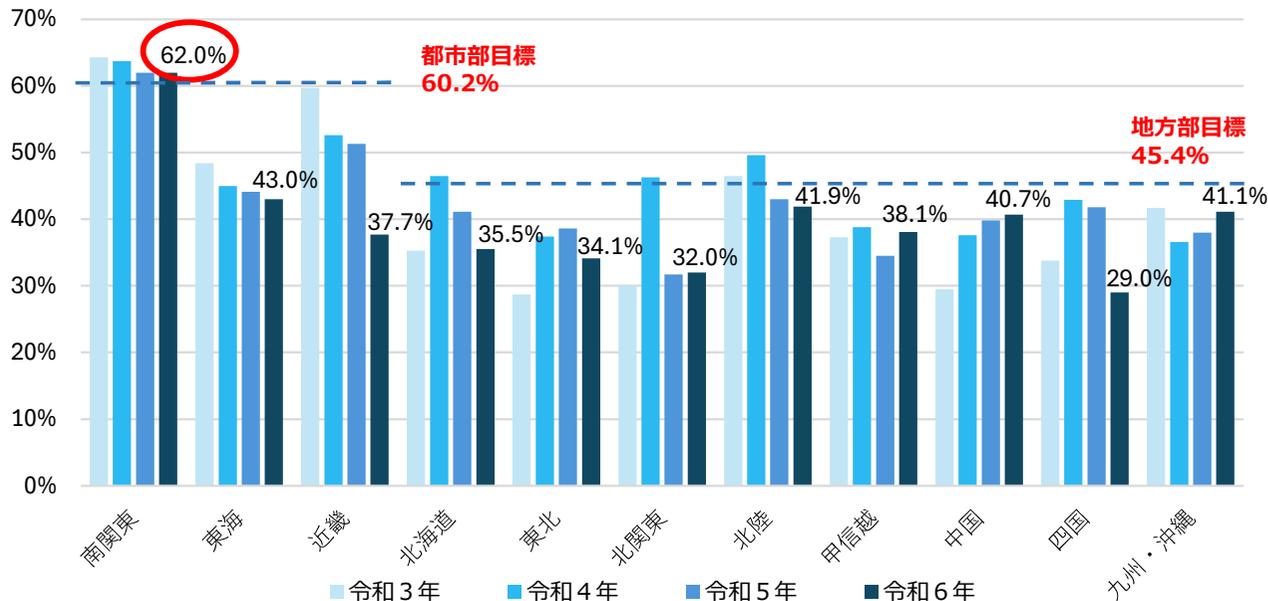


図3【テレワーク導入率（地方別）】



（注）政府目標（デジタル社会の実現に向けた重点計2025 重点政策一覧【令和7年6月13日閣議決定】）

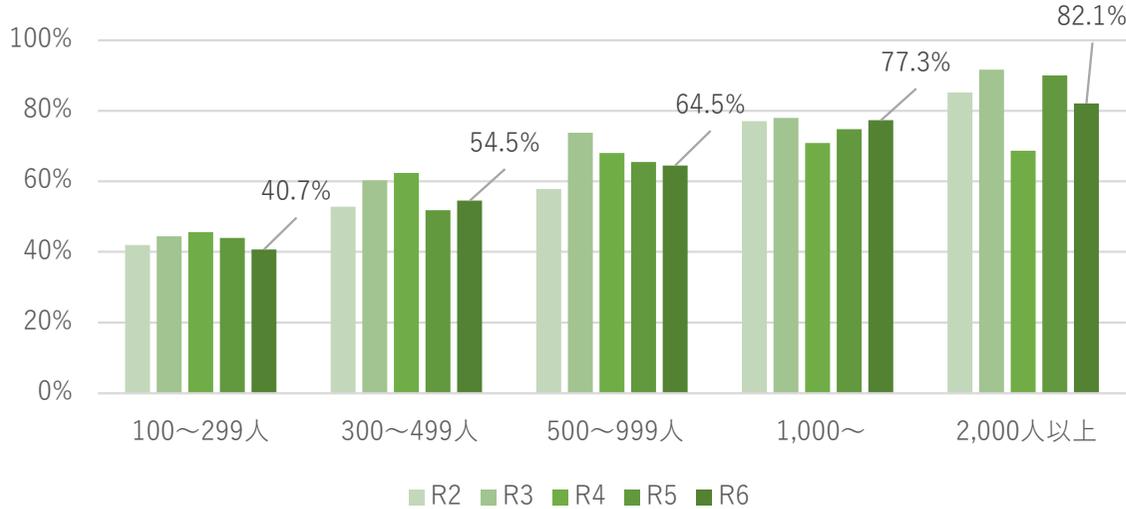
- ・ 2025年度（令和7年度）には、テレワーク導入企業の割合について、
 - 南関東・近畿・東海を除く地域では、2021年度(令和3年度)の35.4%から10ポイントの引き上げとなる45.4%を目指す。
 - 南関東・近畿・東海地域においては2021年度(令和3年度)の60.2%を維持。
 - これらにより全国では55.2%を目指す。

（出典）各年の総務省「通信利用動向調査」を基に作成
 ※調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業＜導入していると回答＞
 ※「都市部」：南関東、近畿、東海地域、「地方部」：南関東、近畿、東海以外の地域とする。

テレワークの現状と課題（企業規模別導入率、産業分類別導入率）

企業規模が大きくなるほど、テレワークを導入している企業の割合は増加する傾向にある。

従業員数別のテレワーク導入率

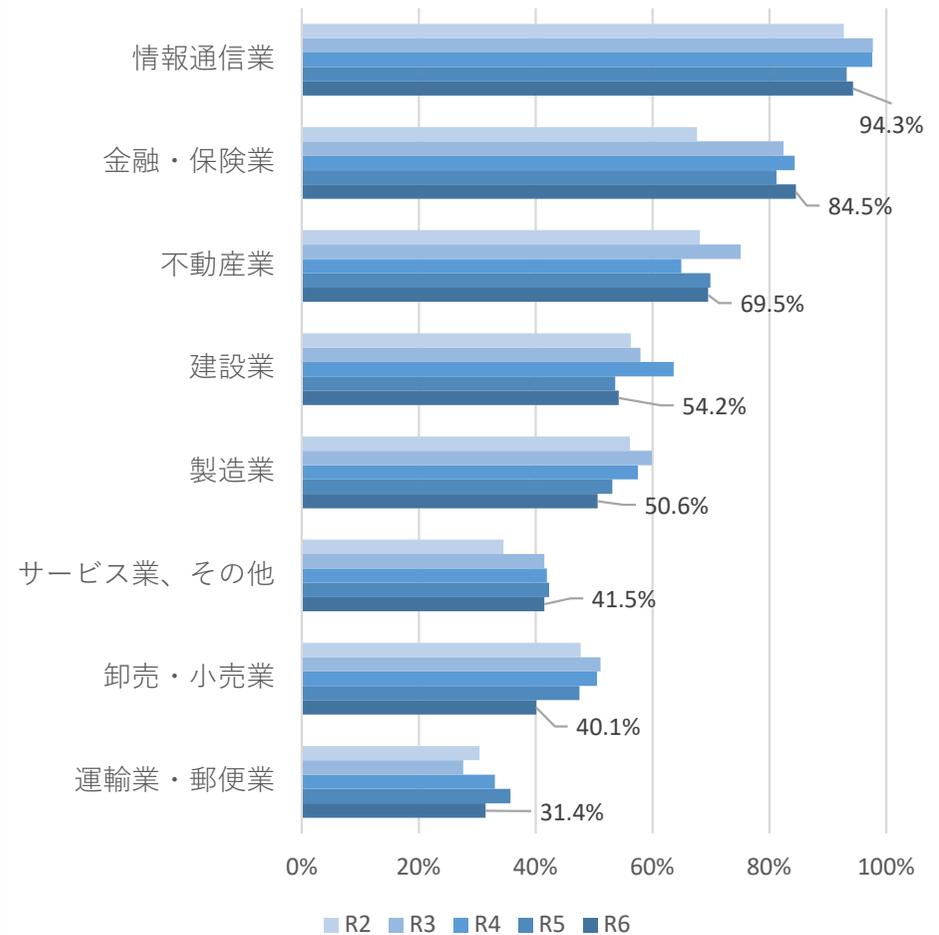


資本金別のテレワーク導入率



運輸業・郵便業、卸売・小売業、サービス業では、テレワークを導入する企業の割合が半数以下である。

産業分類別のテレワーク導入率



出典：通信利用動向調査
調査対象：常用雇用者規模100人以上の企業

令和7年度の普及・定着に向けた総務省の取組

「Ⅰ 優良事例の表彰などテレワーク月間における普及啓発」及び「Ⅱ テレワークを導入・改善しようとする企業等に対する相談支援（テレワーク・ワンストップ・サポート）」の中で、地方へのテレワークの浸透に向けた取組を関係府省との連携により実施

Ⅰ テレワーク月間における普及啓発（関係府省と連携）

- 11月を「**テレワーク月間**」とし、テレワーク月間実行委員会（※）により、経済団体、業界団体、地方公共団体等に対して、テレワークの普及促進に向けた情報発信等の取組を集中的に実施。

※ 内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、（一社）日本テレワーク協会、日本テレワーク学会により構成

→ **地域の商工会議所や金融機関等と連携したセミナーを実施**

- テレワークの活用において**優れた取組を実施している企業等を表彰**。
※令和7年度においても、厚生労働省、内閣府地方創生推進室が実施する表彰制度と連携し、更なるテレワークの裾野拡大を図る。

→ **テレワークの導入が進まない業種のリモート化・自動化等による業務改革や、テレワークによる副業・兼業での雇用を通じた地域経済の活性化等について、特色ある優れた取組について表彰、効果的な発信を行う。**

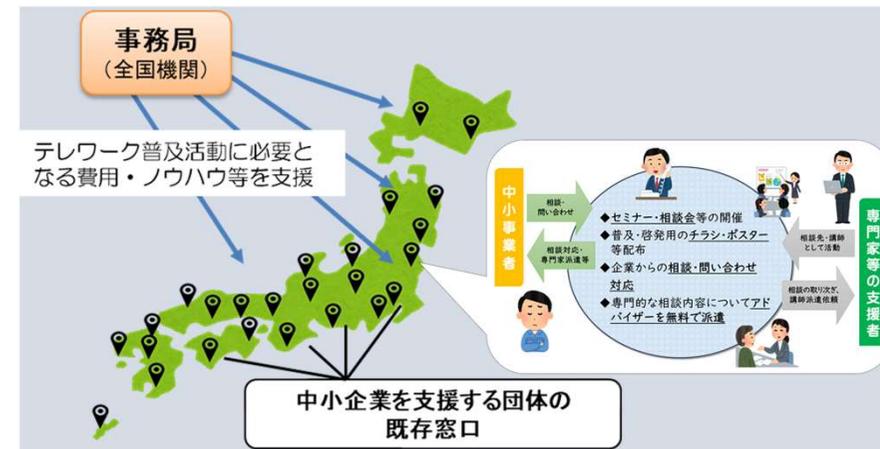
Ⅱ テレワーク・ワンストップ・サポート（厚生労働省と一体事業運営）

- テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ、専門家が無料コンサルティングを実施。
テレワークの導入・活用に関する一次**相談窓口を各地域に整備**。

→ **業界団体と連携し、業界別テレワーク導入Tips集を作成し相談窓口で配布**



テレワーク月間ロゴ



③人や企業の地方分散

～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

地方へのテレワークの浸透

都市と地方が相互に補完し合う関係性を強める観点から、テレワークを活用し、地方の課題解決等を図る官民共創の取組や、都市部人材のリモートでの副業・兼業を推進すること等により、地方においても時間や場所を有効に活用でき柔軟に働ける環境整備を進めるとともに、地方の活性化を図る。

（総務省情報流通行政局地域通信振興課、内閣府地方創生推進室、厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課、経済産業省商務情報政策局情報技術利用促進課、国土交通省都市局都市環境課）

テレワーク施策に関する政府戦略

○女性活躍・男女共同参画の重点方針2025（女性版骨太の方針2025）（令和7年6月10日すべての女性が輝く社会づくり本部、男女共同参画推進本部決定）

I 女性に選ばれ、女性が活躍できる地域づくり（2）地域における魅力的な職場、学びの場づくり

⑩中小企業における柔軟な働き方、ダイバーシティ経営の推進

ア テレワークの導入が進まない地方や業種・職種に対する支援

テレワークは働く時間や場所を柔軟に活用できる勤務形態であることから、適切な労務管理下におけるテレワークの普及促進や、導入の進まない地方や業種・職種に向けて、助成金の活用や専門家による無料相談対応などの支援や普及啓発等に取り組む。【内閣府（男女）、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省】

○新・女性デジタル人材育成プラン(令和7年6月10日すべての女性が輝く社会づくり本部、男女共同参画推進本部決定)

第3章 女性デジタル人材の育成に向けた社会基盤・環境の整備

3. 女性デジタル人材の活躍を支える働き方改革を進める

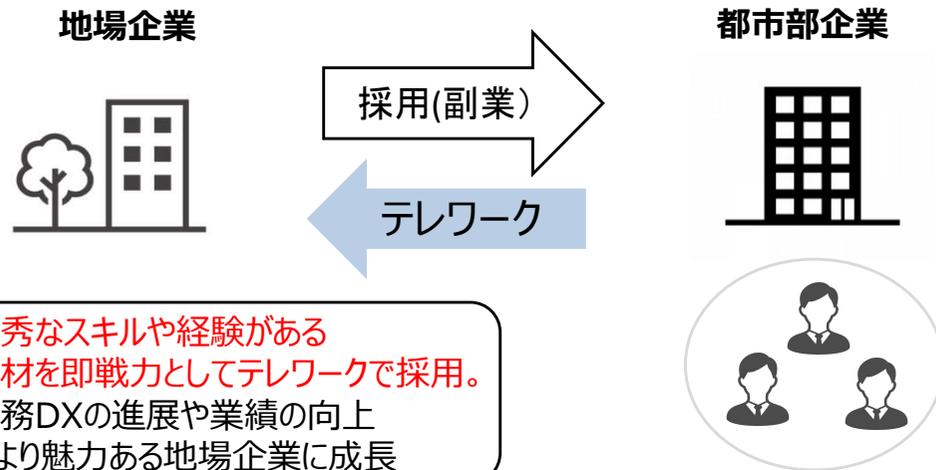
- ・ テレワークは働く時間や場所を柔軟に活用できる勤務形態であることから、適切な労務管理下におけるテレワークの普及促進や、導入の進まない地方や業種・職種に向けて、助成金の活用や専門家による無料相談対応などの支援や普及啓発等に取り組む。【内閣府（男女）、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省】

地域課題解決に資するテレワークの活用

- 都市のスキルや経験のある人材を、地場企業が副業の形でテレワークにより即戦力として採用
- 地場企業の成長や新しい価値の創造、地域への人材の定着に貢献

- 多くの地域で基幹産業となっている一次・二次産業における現場作業のリモート化や自動化を推進
- 地方においても時間や場所にとらわれず柔軟に働ける環境を整え、魅力ある働き方の実現に寄与

(事案例) テレワークによる副業人材の雇用



優秀なスキルや経験がある人材を即戦力としてテレワークで採用。業務DXの進展や業績の向上により魅力ある地場企業に成長

導入事例：
 (株)山岸製作所【石川県】
 (テレワークトップランナー2024 総務大臣賞)

IT、人事、マーケティング等の専門能力を提供することで、副収入に加え、都市に居住しながら地方DXに貢献できる達成感を獲得

- ・ 直近6年間でオフィス家具売上部門の営業総利益は227%成長。
- ・ 求人応募0から4年間で15名の新入社員が入社。

(実証例) リモートによる定置網の遠隔確認



定置網のコスト削減
 目標：削減率5%
 結果：削減率25.4%

- ユニット化されたモニタリングシステムの開発と、洋上IoT/AIプラットフォームにつなぐネットワーク環境を構築し、クラウドに送信されたカメラやセンサーデータを解析・利用することで、地域の漁業者が抱える課題解決に繋げる。
- ・ 水中カメラとGNSSを活用した植食動物の分布把握
 - ・ 水中カメラを活用した映像記録による定置網内の把握